

集計結果からみた次期計画での検討事項（案）

I. 相談・支援関係

1. 福祉に関する情報の的確な提供

- 本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこととして、市民調査では「福祉に関する情報の提供」、「身近な相談窓口」が上位にあがっており、前回調査時から継続的な課題となっています。団体・機関調査でも、機関では「福祉に関する情報の提供」が上位にあがっています。本市では、重層的支援体制整備事業のうち包括的相談支援事業において、介護、障害、こども・子育て、生活困窮といった各分野の相談窓口を設けていますが、こういった窓口や支援についての情報が、必要とする市民に十分に伝わっていないことが示唆されます。

【市民 問 12】本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこと

「福祉に関する情報の提供」が 22.4%（第 1 位）「身近な相談窓口」が 17.1%（第 3 位）

【団体・機関 問 12-1】本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこと

「福祉に関する情報の提供」が機関 26.1%（第 2 位）

- 堺市の福祉に関する情報の入手手段として、全体としては「広報さかい」が第 1 位ですが、60 歳代以下ではインターネット（ネット検索情報）や堺市のウェブサイト、70 歳代以上では回覧板・地域の広報誌がそれぞれ 2、3 位です。

【市民 問 14】堺市の福祉に関する情報の入手手段

「広報さかい」が 67.0%（第 1 位）、「回覧板・地域の広報誌」が 19.4%（第 2 位）

「インターネット（ネット検索情報）」が 16.4%（第 3 位）

60 歳代以下：「インターネット（ネット検索情報）」が 2 位または 3 位 70 歳代以上：「回覧板・地域の広報誌」が第 2 位

- 市民調査では、「自分や家族の介護」で現在困っている方は、市や専門機関などに相談することが多い一方で、「子育てや子どもの教育」で現在困っている方は、書籍やインターネットなどでの情報収集が多いです。

【市民 問 2】日常生活に関する困りごとや不安 【市民 問 3】困りごとや不安の解決のための行動
問 2 「自分や家族の介護」で現在困っている方

→問 3 「市や専門機関などに相談した」が 37.0%（第 2 位）*第 1 位は、「家族などに相談した」（47.9%）

問 2 「子育てや子どもの教育」で現在困っている方

→問 3 「書籍やインターネットでの情報収集」が 38.3%（第 2 位）*第 1 位は、「家族などに相談した」（51.1%）

- 以上のように、情報を必要とする対象の年代や困りごとに応じて、適切な手段が異なることから、これを念頭に置いて、福祉に関する情報を提供することが必要です。

2. 地域での気づきや見守りを活かし、アウトリーチによる支援につなぐ取組

- ・ 団体・機関調査では、本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこととして、「孤立した人やひきこもりの人への支援」や「支援が必要な人を発見する取組」が上位にあがっています。また、孤立した人等への支援や、地域での支え合いは、地域や民間の団体・事業者が積極的に取り組むべきこととして上位にあがっています。

【団体・機関 問 12-1】本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこと

「孤立した人やひきこもりの人への支援」が団体 34.1%（第 1 位）、機関 37.4%（第 1 位）

「支援が必要な人を発見する取組」が団体 30.1%（第 2 位）、機関 24.3%（第 3 位）

【団体・機関 問 12-2】問 12-1 のうち、地域や民間の団体・事業者などが積極的に取り組むべきだと思うこと

「孤立した人やひきこもりの人への支援」が団体 22.8%（第 2 位）、機関 27.4%（第 1 位）

「地域での支え合いの活動」が団体 23.2%（第 1 位）、機関 19.6%（第 3 位）

- ・ 団体・機関は、包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先するべきこととして、相談に行けない人を発見し、窓口につなぐ取組を充実することをあげています。

【団体・機関 問 13】包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきこと

「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組を充実する」が団体 48.4%（第 1 位）、機関 59.6%（第 1 位）

- ・ 福祉に関する相談や支援を実施している団体では、相談や支援を必要としている人の発見が難しいことが課題となっています。

【団体・機関 問 17-2】貴団体・機関で相談・支援事業を実施するうえで、特に困っていること

「相談や支援を必要としている人の発見が難しいことがある」が団体 35.3%（第 1 位）

- ・ 「孤独感や孤立感」で現在困っている方は、どうすればよいかわからないという方が多いです。

【市民 問 2】日常生活に関する困りごとや不安【市民 問 3】困りごとや不安の解決のための行動
問 2「孤独感や孤立感」で現在困っている方

→問 3「どうすればよいかわからない」が 37.2%（第 1 位）

- ・ 市民調査では、地域で気がかりな人として、独居高齢者、老老介護、障害者、経済的に困っている、ひきこもっているなど様々な課題を持つ方に気づいている方がいることがわかります。多くの場合は気にかけて見守っており、相談に乗ることもあります。一方で、「支援したいが、どうすればよいかわからない」というケースもあります。

【市民 問 5】あなたは、家族や親族以外で、地域で気がかりな人がいますか 「いる」12.3%

→気がかりなのは、どのような方ですか

独居高齢者（47.6%）、老老介護（30.1%）、障害者（15.1%）、経済的に困っている（14.5%）、ひきこもって学校や仕事に行けない（15.1%）など

→その人に対して、あなたはなにかしたことはありますか

「気にかけて、見守る」が 61.4%（第 1 位）、「相談にのったり、助けたりする」が 26.5%（第 2 位）、「支援したいが、どうすればよいかわからない」が 10.2%（第 4 位）

- ・ 団体・機関調査では、地域福祉課題について、これから取り組みたいこととして、様々な立場の方の居場所づくり・相談・支援を行う活動が多くあげられています。

【団体・機関 問 19】様々な地域福祉課題がある中で、これから取組を進めたいと考えている活動

高齢者、障害者、就学前児童・小・中学生やその親の孤立防止のため、「居場所づくりや相談・支援を行う活動」が団体・機関ともに 1～4 位

- ・ 以上より、地域住民による気づきや見守りを活かしつつ、連携・協働することに加え、アウトリーチや居場所づくりを進めることで、支援に自らアクセスできない方にアプローチし、相談・支援につなぐことが必要です。

3. 多様な主体の連携・協働による包括的な相談支援体制の充実

- ・ 団体・機関調査では、包括的な相談支援の仕組みを充実していくために特に優先するべきこととして、関係者のネットワークや、地域での様々な相談の場の充実が上位にあがっています。

【団体・機関 問 13】包括的な相談支援の仕組みを充実していくうえで、特に優先的に力を入れて取り組むべきこと
「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」が団体 41.9%（第 3 位）、機関 48.7%（第 2 位）

- ・ 福祉に関する相談や支援を実施している団体・機関は、人材の確保が難しいだけでなく、相談や支援の複雑化により、対応が難しいケースが増加しています。また、機関では、業務の増加等により職員の負担が大きいという課題もあります。

【団体・機関 問 17-2】貴団体・機関で相談・支援事業を実施するうえで、特に困っていること
「相談や支援を行う人材（職員等）の確保が難しい」が団体 22.9%（第 2 位）機関 38.8%（第 1 位）
「相談や支援のニーズが複雑化し、難しいケースが増えている」が団体 17.6%（第 3 位）、機関 29.6%（第 3 位）
「業務の増加や高度化により、職員の負担が大きい」が機関 31.6%（第 2 位）

- ・ 団体・機関では、既に行政機関・専門機関と一定の連携をしています。一方で、地域を地盤に活動する団体と新たに連携したいと考えています。

【団体・機関 問 11】市民の日常生活の課題を解決するための活動を行ううえで、事業所等との連携状況について
団体・機関ともに「区役所・区域の専門機関」、「市域の行政機関・専門機関」と「頻繁に連携する」、「連携することがある」の合計が 60%以上
「新たに連携したい」ものとして、「地域活動を実施する NPO、企業等」が団体 15.9%（第 2 位）、機関 21.3%（第 2 位）、「ボランティアサークル・地縁組織」が機関 23.9%（第 1 位）、

- ・ 以上より、限られた人材の中で、複雑化するケースに対応していくためには、行政機関・専門機関と民間の団体・機関が連携を継続・充実することはもちろん、地域を地盤に活動する団体も含めた多様な主体と連携・協働していくことが必要です。

II. 地域づくり関係

参加するきっかけ・参加しやすい活動の提供から、地域での支えあいの形成へ

- 地域の活動の課題として、団体は、活動メンバーの高齢化や参加者の少なさをあげています。市民も同様に考えています。

【団体・機関 問 18】貴団体・機関では、活動や組織運営を行ううえで、困っていること
「活動のメンバー（会員）が高齢化している」が団体 63.0%（第 1 位）、「活動のメンバー（会員）になる人が少ない」が団体 57.7%（第 2 位）

【市民 問 10】市民による地域の活動について、課題だと思うこと
「活動する人が高齢化している」が 44.9%（第 1 位）、「活動に参加する人が少ない、または、固定化している」が 34.3%（第 2 位）

- 市民調査では、日常生活の困りごとや不安を解決するひとつの方法として、地域で支えあうことについて、地域の中で支えたい、支えてほしいという意識が一定程度あるのにもかかわらず、実際には難しいという回答が多数を占めています。

一方で、支えていることがある方の多くは、支えてもらっていることがある、今後は支えてほしいと回答しています。このことは、「支えてもらうこと」への抵抗感は、「自分が支える」ことで軽減でき、地域の中での支えあいにつなげていくことができる可能性を示唆しています。そのためには、まず何らかの形で市民が地域の活動に参加することが重要です。

【市民 問 6-1】あなたが地域の人を支えること
「支えたいが、難しいと思う」が 37.6%（第 1 位）

【市民 問 6-2】あなたが地域の人から支えてもらうこと
「支えてほしいが、難しいと思う」23.3%（第 2 位）

問 6-1 で「現在、支えていることがある」方：「現在、支えてもらっていることがある」が 34.9%（第 1 位）、「今後は支えてほしいと思う」が 25.4%（第 2 位）

- 市民調査では、地域の活動について、参加するきっかけがない、参加する時間がないという意見が多いです。地域の活動に参加する人を増やすには、大きな負担がなく、気軽に、楽しく参加できる活動を増やすことが必要という意見が多いです。また、活動について情報発信することも重要です。団体・機関調査でも、市民による地域福祉活動を推進していくには、同様の取組が必要との意見が多いです。

【市民 問 9】お住まいの地域の活動への参加について
「参加するきっかけがない」が 22.2%（第 1 位）、「参加したいが、参加する時間がない」が 19.0%（第 2 位）

【市民 問 11】地域の活動に参加する人を増やすために、特に優先的に進めるのがよいと思う取組
「大きな負担がなく、気軽に参加できる活動を増やす」が 41.3%（第 1 位）、「参加できる活動の情報を発信する」が 33.6%（第 2 位）、「楽しくできる活動を増やす」が 22.7%（第 3 位）

【団体・機関 問 16】市民による地域福祉活動を推進するために、特に優先的に充実していくことが重要だと思う取組
「負担が小さく、気軽に参加できる活動を増やす」が団体 58.5%（第 2 位）、機関 56.1%（第 2 位）

- 市民調査では、お住まいの地域で参加経験があるものとしても、今後参加したいものとしても、

「地域のおまつりやイベント」が最多で、若い層の関心も高いです。また、今後参加したいものとしては、文化活動や趣味のサークルなどの活動、スポーツや健康促進の活動も上位です。

【市民 問 7】お住まいの地域の活動への参加経験・今後の参加意向について

「以前参加したことがある」→「地域のおまつりやイベント」が 45.9%（第 1 位）

「今後参加したい」→「地域のおまつりやイベント」が 16.9%（第 1 位）、「文化活動や趣味のサークルなどの活動」が 14.4%（第 2 位）、「スポーツや健康促進の活動」が 12.2%（第 3 位）

*40 歳代以下では、「地域のおまつりやイベント」が 30%超（第 1 位）

- ・ 以上より、まずは地域の活動に参加するきっかけとして、おまつりやイベント、文化活動、スポーツといった気軽に参加できるものから、若い世代にアプローチすることが有効だと考えられます。また、そのような活動について積極的に情報発信することも重要です。さらには、地域活動に参加するきっかけとして、楽しさや気軽さも重要であると示唆されており、参加するにあたりハードルが高くないと認識されるような取組も重要です。このようにして、地域での活動に参加する人が増えることで、地域での支えあいの関係の形成につながれると考えられます。

III. 権利擁護関係

成年後見制度についての情報発信・負担軽減

- ・ 市民調査では、成年後見制度や関連制度について、知らない方が約半数です。また、成年後見制度を利用しようと思わない・分からないと回答した方からは、制度のことがよくわからないとの意見が特に多いです。

【市民 問 15】成年後見制度について、ご存知の制度内容や事業

「この中（法定後見制度や任意後見制度等）に知っていることはない」が 48.3%（第 1 位）

【市民 問 16】成年後見制度を「利用したいとは思わない」、「わからない」と回答した理由

「制度のことがよくわからないから」が 62.0%（第 1 位）

- ・ 団体・機関調査では、成年後見制度の利用を促進するためには、制度周知のための情報発信の充実、利用に際する負担軽減が必要だとの意見が多いです。

【団体・機関 問 9】成年後見制度の利用を促進するうえで、現状不足していること

「市民や関係者に制度を周知するよう、情報提供や広報を充実する」が団体 31.7%（第 1 位）

「手続きの負担を少なくするなど、制度を利用しやすくする」が機関 51.7%（第 1 位）、「制度を利用するための経済的な負担を軽減する」が機関 45.7%（第 2 位）

- ・ 団体でも機関でも成年後見制度に関する相談を受けているほか、法人での後見人等受任を実施・検討しているものもあります。

【団体・機関 問 5】成年後見制度に関する相談等を受ける頻度

「たまに受ける」が団体 22.4%（第 2 位）、機関 44.8%（第 1 位）

【団体・機関 問 8】「法人での後見人等受任」の取組状況等

「既に取り組んでいる」が機関 5.7%、「取り組んでいないが検討している」が機関 12.6%

- ・ 以上より、成年後見制度については、制度の内容を周知するための情報提供・広報の充実が必要です。また、利用促進には、利用に際する負担軽減が望まれます。認知度向上、利用促進にあたっては、成年後見制度に関する相談等を受けている団体・機関との連携も重要です。

IV. 再犯防止関係

再犯防止の取組についての情報発信・連携の強化

- 市民調査では、前回調査に比べ、再犯防止についての認知度がやや向上しました。取組の必要性も理解されていますが、自分が協力することは難しいとの意見が最多です。

【市民 問 17】再犯防止の取組の認知について

「知らなかった」が 41.2%（第 1 位）*前回から約 9 ポイント低下

「聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった」が 38.6%（第 2 位）*前回から約 9 ポイント上昇

【市民 問 18】再犯防止の取組を進めることについて

「自分がやることは難しいが、取組は必要だと思う」が 61.2%（第 1 位）*前回から約 5 ポイント上昇

- 団体・機関調査では、団体・機関ともに、保護司など民間更生保護ボランティアとの連携に既に取り組んでいるものが一定あります。また、今後取り組みたいこととして、再犯防止の取組についての学習や、専門機関との連携があがっています。

【団体・機関 問 10】再犯防止のための活動の取組状況

現在取り組んでいるもの

「保護司など民間更生保護ボランティアとの連携」が団体 13.8%（第 2 位）、機関 13.9%（第 1 位）

新たに取り組みたいもの

「再犯防止の取組についての学習」が団体 10.6%（第 1 位）、機関 13.0%（第 1 位）

機関では、「地域生活定着支援センターとの連携」が 9.1%（第 2 位）、「刑務所や少年鑑別所等との連携」が 8.7%（第 3 位）。

- 以上より、再犯防止の取組について、より詳細な情報発信や様々な機関に対する研修を実施し、理解を促進することが必要です。また、団体・機関においては、再犯防止のための活動について、より連携を図ることが望まれます。

V. 生活困窮者自立支援制度関係

生活困窮者自立支援制度の情報発信・活用

- 市民調査では、支援が必要になったときには、生活困窮者自立支援制度を利用したいとの意見が最多ですが、わからないという回答も多くあり、認知度が低いことが推察されます。また、必要と思われる支援内容としては、就労支援、こどもの学習支援、宿泊場所や衣食の提供という回答が比較的多くあります。また、50 歳代以下では就労支援、40 歳代以下ではこどもの学習支援を重視する傾向もみられます。

【市民 問 19】支援が必要になったときの、生活困窮者自立支援制度の利用意向

「利用したい」が 45.3%（第 1 位）、「わからない」が 39.3%（第 2 位）

【市民 問 20】何らかの理由で困窮し、現在の生活を維持することが困難になったとき、必要と思われる支援内容

「就労その他の自立に関する相談支援を行う事業」が 41.8%（第 1 位）、「経済的理由により学習の機会が少ない子どもに対し、学習支援の場を提供するなどの事業」が 33.4%（第 2 位）、

「住居のない人に対し、一定期間宿泊場所や衣食の提供を行う事業」が 32.5%（第 3 位）
50 歳代以下：「就労その他の自立に関する相談支援を行う事業」が 55%以上（第 1 位）
40 歳代以下：経済的理由により学習の機会が少ない子どもに対し、学習支援の場を提供するなど
の事業」が 50%程度（第 2 位）

- ・ 団体・機関調査では、機関において、経済的に困窮し、支援が受けられない人に対応している
が困難を感じているという意見が一定あります。また、本市の福祉に関する環境において不十分
だと思うこととして、機関では「経済的に困窮している人への支援」が上位にあがっています。

【団体・機関 問 4】 市民の日常生活に関する課題を持つ人に対応した活動の状況
機関：対応しているが困難を感じているものとして、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」が
36.1%（第 3 位）

【団体・機関 問 12-1】本市の福祉に関する環境について、不十分だと思うこと
機関：「経済的に困窮している人への支援」が 23.5%（第 4 位）

- ・ 以上より、生活困窮者自立支援制度について情報発信し、支援が必要になった際に支援を受
けられるようにすることが重要です。また、必要なニーズに応じた支援を提供できるようにすること
も必要です。機関では、経済的に困窮し、支援が受けられない人への対応で困難を感じていること
から、生活困窮者自立支援制度を活用することで、課題解決につなげていくことが望めます。

VI. 災害対策関係

災害に関する情報発信・啓発、住民・団体機関・行政の連携

- ・ 市民調査では、全ての年齢層で、地震や台風などの自然災害に対して将来的な不安を覚えて
いることがわかります。また、具体的な不安としては、どのような災害が起きるかわからない、無事に
避難できるか、避難所で体調を崩さないかというものがあります。

【市民 問 2】 日常生活に関することで、困っていることや不安に感じていること
「将来は不安がある」のは、「地震や台風などの自然災害」が 55.3%（第 1 位）
*いずれの年齢層でも 1 番目か 2 番目

【市民 問 4】地震や台風などの災害時の避難に関して、あてはまるもの
「どんな災害が起きるかわからないので不安である」が 54.0%（第 1 位）、「家族が安全に避難でき
るか不安である」が 42.6%（第 2 位）、「避難所で体調を崩さないか不安である」が 42.1%（第
3 位）

- ・ 団体・機関調査では、団体・機関ともに、新たに取り組みたい活動として、災害時に支援が必要
な人を支える活動が多くあがっています。

【団体・機関 問 3】 地域の福祉や保健・医療に関する次のような業務や活動の状況
新たに取り組みたい活動：「災害時に支援が必要な人を支える活動」が団体 16.3%（第 1 位）、
機関 18.3%（第 2 位）

- ・ 以上より、市民に対しては、将来想定される災害や防災についての情報発信が必要です。また、
避難行動要支援者の個別避難計画の作成をはじめとして、ニーズに応じた支援ができる体制
構築や避難所の整備、資機材の確保などを進める必要もあります。こうした情報発信や啓発、
事前計画、発災時の対応にあたっては、平時より住民、団体・機関、行政の連携を密にしておく
ことが望めます。